

一般質問



台東区議会自由民主党

寺井 康 芳

財政について

問 財源について、基金投入額に事務事業等の見直しによる削減を加えた額が本当の不足額と考えると、22年度予算では約50億円となり、前年度に比べ、不足額が増額となっていると考えるが、どうか。**答** 22年度予算編成にあたり、歳入の大幅な減収が見込まれる中、歳出経費の削減及び歳入の確保に努めましたが、前年度より2億円多い31億円の基金の取崩しを計上せざるを得ませんでした。仮に、前年度を上回る事務事業の見直しなどを行わなかった場合には、さらに多くの基金の取崩しが必要となります。財源不足額については、様々な捉え方がありますが、今後の財政運営にあたり、十分に留意していかなければならないと強く認識しています。

問 23年度以降の3年、5年先の短期的将来の財政について、その見通しを伺う。**答** 長期総合計画後期計画の推計によると、22年度からの5年間で、歳出と歳入の差を約295億円と見込んでいます。特別区債の発行と基金の取崩しで対応することで、収支の均衡を保つことが可能となりますが、引き続き、予断を許さない状況にあると認識しています。

問 より強力な財政管理、事務事業の見直し等を行うため、早急に行政運営の対策プロジェクトチームを立ち上げるべきと考えるが、どうか。**答** 今後も健全な財政運営の維持に努めるため、

早期に新たな行政経営推進プランの策定に着手します。これにより、行財政基盤をより強固なものとし、長期総合計画後期計画の着実な実行と、区民生活の将来を見据えた施策の展開を図っていきます。

土曜日授業の実施について

問 東京都から土曜日の授業実施に関する通知が出され、土曜授業実施への方向転換と受けとめている。①現在、本区では、各学校で土曜スクール、土曜授業を実施しているが、回数等にばらつきがあるため、全小中学校で同様の授業を実施すべきと考えるが、どうか。②今回の東京都の方針に対する文部科学省の見解を確認しているか。③土曜授業を、小中学校で試行してきたが、現時点での成果と問題点について伺う。④将来的には、毎週の土曜授業の復活に向けて努力すべきと考えるが、どうか。**答** ①地域や学校により、土曜日をスポーツや社会体験・自然体験などに有効に活用している場合もあるので、現在、区としては、実施回数は学校長の判断としています。今後、保護者の意向や東京都の方針の主旨なども確認しながら、検討していきます。②東京都によれば、文部科学省の鈴木副大臣も肯定的な見解を示しているとのこと。③すべての学校で、標準時数を相当程度上回る授業時数が確保できており、今後、学力等の向上に確実に成果が現れてくると確信しています。問題点については、特にあがってきません。④自立した社会人としてたくましく生きていく力を育むには、学力を養い、体力を鍛え、心を陶冶していく授業時数の確保が必要です。今後も、地域や子どもの実態等も踏まえながら、鋭意検討・努力を続けていきます。



台東区議会区民クラブ

成澤 敬

台東区男女平等推進行動計画（はばたきプラン21）計画改定にあたって

問 ①児童虐待について、要保護児童に対しては、迅速な対応が不可欠であるが、本区では、どのような対策をとっているのか。②ワーク・ライフ・バランスの実現が家庭生活の充実や経済・企業の発展に重要な要素であるが、中小企業が実践していくには厳しい部分がある。区内中小企業がこれを実現していくために、どのような支援を行っているのか。③社会問題となっている孤独死の増加について、対策を伺う。**答** ①日本堤子ども家庭支援センターを中心に、子どもに関わる各機関で要保護児童支援ネットワークを構成しており、情報共有、安全確認等の迅速な対応に努めています。②子育てしやすい職場環境づくりを目指した「一般事業主行動計画」の策定の方法や、東京都で実施している中小企業への助成金事業などの周知・啓発を進めています。③地域見守りネットワーク事業を実施し、地域包括支援センターを中心に、民生委員、電気・ガス・水道事業者等が声をかけ、様子を見守っています。今後も、こうしたネットワークの強化を図るなど、地域全体で高齢者を支え合う仕組みを充実していきます。

観光施策について

問 ①来街者の宿泊や滞留時間を増やすには、様々な角度から企画や観光コースを作り、積極的かつ戦略的なプロモーションを展開する必要がある。今後の取組みについて伺う。②既に2回開催された「したまちコメディ映画祭」は、イベントごとに集客にばらつきが見られた。企画内容の工夫や充実を図るべきと考えるが、どうか。③開催が予定されている「したまち演劇祭」の進捗状況と今後の取組みについて伺う。④故平山郁夫氏の作品を一堂に集め、展覧会を開催してはどうか。**答** ①新観光ビジョンに基づき、多様な魅力発信や、回遊性を高める個々の取組みを有機的に結びつけるとともに、墨田区等と連携して新たな観光ルートを開発するなど、観光客の滞在時間拡大を目指します。また、宿泊と体験観光をセットにした商品の企画や、旅行会社等への観光情報の提供などに積極的に取り組んでいきます。②より注目を集めるコメディ作品の上映や、インターネットを活用したPRの充実にも努めるとともに、コンペティションの応募期間の延長や会場規模の拡大を図ります。また、演劇祭を同時期に開催し、相乗効果を発揮させ、一層の誘客につなげます。③「したまち演劇祭実行委員会」において、演劇祭全体の企画・運営等について協議を進めます。④今後、ご遺族の意向を踏まえ、東京藝術大学等とも協議しながら、平山氏の偉業を伝える機会の創出について検討していきます。



台東区議会公明党

小菅 千保子

「パートナーシップ」の促進について

問 厳しい社会経済情勢の中だからこそ、「自助・共助・公助」がバランスよく組み合わさったパートナーシップの促進や、区民と行政の協働を軸にしたシステムづくりが必要である。①市川市では、ボランティア団体など、市民の自主的な活動に対して、納税者が支援したい団体に個人市民税の1%相当額等を支援できる「市民活動団体支援制度（1%支援制度）」を実施している。また、市が指定するボランティア活動などに参加すると特典がもらえる「地域ポイント制度」を実施し、市民活動への参加を促進している。本区においても、区民活動を支援できる独自の制度が必要と考えるが、どうか。②補助金のあり方について、見直しが必要ではないか。年度ごとに事業内容によって補助金額を増減することで、より価値のある事業展開ができ、パートナーシップの促進につながると考えるが、どうか。**答** ①いずれの制度も、市民の地域への

関心を高め、市民活動への理解と参加を広げる制度であると認識しています。これらの制度を参考にしながら、パートナーシップを促進していくための課題を整理し、本区にふさわしい協働の仕組みづくりを研究していきます。②補助金の適正な執行は、補助対象とのパートナーシップの促進に寄与すると認識しています。これまでも、事務事業評価や予算編成の過程で、事業内容を含めたあらゆる視点から検証しています。しかし、補助金には様々な形態や目的があるため、補助金制度のあり方について、さらに多角的な視点から検討していきます。

新しい働き方・雇用の創出について

問 労働環境が悪化している中、協同で出資し、対等の立場で経営と労働を行う「協同労働」という新しい働き方が注目されており、介護、福祉、子育て、まちづくりなど、様々な分野で新しい雇用を創出している。この「協同労働」という働き方について、どのように認識しているか。また、他区の事例などを参考にして、本区でも活用してはどうか。**答** 雇用情勢が厳しい中、自分たちで働く場を作り出すとともに、多様な労働形態にも対応した働き方であると認識しています。今後、様々な視点から研究し、その活用について検討していきます。